

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 金森 俊幸
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 沖 健司
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	10,390,195	8,683,839	38,115,790
経常利益 (千円)	518,894	378,365	1,652,383
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	243,422	166,122	484,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	154,809	109,593	177,982
純資産額 (千円)	22,790,050	22,760,322	23,077,178
総資産額 (千円)	39,766,189	39,558,110	39,430,900
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.94	17.02	49.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	42.8	43.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、取引先である自動車業界において、日本では引き続き好調な軽自動車販売により堅調に推移いたしました。一方海外においては中国及び欧州において減少したことにより世界の自動車販売台数は減少いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、米国における増収はありましたものの、日本における減収及び自動車販売子会社の決算期変更による減収等により、8,683百万円（前年同期比16.4%減）となりました。損益につきましては、米国における増収効果や減価償却費等の減少はありましたものの、減収影響等により、営業利益340百万円（前年同期比25.2%減）、経常利益378百万円（前年同期比27.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益166百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、軽自動車向けロッカーアーム等の増収はありましたものの、その他製品における減収及び自動車販売子会社の決算期変更による減収等により、3,987百万円（前年同期比30.0%減）となりました。損益につきましては、減収影響及び自動車販売子会社の決算期変更により、37百万円のセグメント利益（前年同期比77.6%減）となりました。

米国

売上高につきましては、主要顧客の新規車種立上げによるロッカーアームの適用拡大により、2,924百万円（前年同期比2.7%増）となりました。損益につきましては、増収効果及び減価償却費の減少により、93百万円のセグメント利益（前年同期比 - ）となりました。

タイ

売上高につきましては、輸出向け4輪製品の減少により、1,557百万円（前年同期比3.6%減）となりました。損益につきましては、減収影響により、131百万円のセグメント利益（前年同期比36.2%減）となりました。

ベトナム

売上高につきましては、輸出向け2輪製品の減少により、214百万円（前年同期比7.6%減）となりました。損益につきましては、減収影響により、40百万円のセグメント利益（前年同期比34.5%減）となりました。

なお、前連結会計年度において、子会社であったタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドを連結の範囲から除外したことにより、当連結会計年度における当社の報告セグメントは「日本」、「米国」、「タイ」及び「ベトナム」の4セグメントとなっております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、39,558百万円となりました。負債の部では、短期借入金の増加等により、444百万円増加し、16,797百万円となりました。なお、純資産の部では、為替換算調整勘定の減少等により、316百万円減少し、22,760百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、156百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	9,763,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	9,763,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760,000	97,600	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,600	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号	2,800	-	2,800	0.03
計	-	2,800	-	2,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,081,255	6,316,693
受取手形及び売掛金	4,053,611	3,683,307
商品及び製品	1,631,945	1,708,026
仕掛品	1,368,111	1,349,066
原材料及び貯蔵品	3,123,591	2,985,995
その他	457,148	400,241
流動資産合計	15,715,664	16,443,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,242,026	6,131,396
機械装置及び運搬具(純額)	7,542,818	7,003,099
土地	2,474,510	2,474,096
その他(純額)	2,146,326	2,327,598
有形固定資産合計	18,405,681	17,936,191
無形固定資産		
投資その他の資産	301,865	339,995
投資有価証券	3,099,587	2,970,250
その他	1,921,902	1,882,140
貸倒引当金	13,800	13,800
投資その他の資産合計	5,007,689	4,838,590
固定資産合計	23,715,236	23,114,777
資産合計	39,430,900	39,558,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,749,310	1,756,977
電子記録債務	782,639	667,891
短期借入金	7,220,000	7,700,000
1年内返済予定の長期借入金	803,829	615,471
未払法人税等	79,692	196,189
その他	3,997,325	4,275,143
流動負債合計	14,632,797	15,211,673
固定負債		
長期借入金	279,635	193,136
退職給付に係る負債	114,322	129,376
資産除去債務	92,598	92,729
その他	1,234,368	1,170,872
固定負債合計	1,720,924	1,586,114
負債合計	16,353,721	16,797,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	14,121,967	14,229,525
自己株式	2,668	2,668
株主資本合計	14,943,722	15,051,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668,442	569,440
為替換算調整勘定	1,059,929	894,889
退職給付に係る調整累計額	405,981	402,331
その他の包括利益累計額合計	2,134,353	1,866,661
非支配株主持分	5,999,102	5,842,380
純資産合計	23,077,178	22,760,322
負債純資産合計	39,430,900	39,558,110

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	10,390,195	8,683,839
売上原価	8,583,529	7,230,665
売上総利益	1,806,666	1,453,174
販売費及び一般管理費	1,350,850	1,112,386
営業利益	455,815	340,788
営業外収益		
受取利息	18,737	13,953
受取配当金	22,487	23,964
スクラップ収入	20,618	15,594
その他	29,530	10,088
営業外収益合計	91,373	63,600
営業外費用		
支払利息	24,692	14,788
為替差損	1,932	10,650
その他	1,670	584
営業外費用合計	28,294	26,023
経常利益	518,894	378,365
特別利益		
固定資産売却益	652	38
特別利益合計	652	38
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	6,749	792
特別損失合計	6,750	792
税金等調整前四半期純利益	512,795	377,611
法人税等	177,684	130,126
四半期純利益	335,111	247,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	91,688	81,362
親会社株主に帰属する四半期純利益	243,422	166,122

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	335,111	247,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,686	99,886
為替換算調整勘定	155,711	253,158
退職給付に係る調整額	118,327	4,033
その他の包括利益合計	180,301	357,078
四半期包括利益	154,809	109,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,772	101,569
非支配株主に係る四半期包括利益	170,582	8,023

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
従業員1名	492千円	従業員1名	416千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	990,489千円	899,524千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	68,325千円	7円	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	58,564千円	6円	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	5,694,965	2,847,091	1,615,854	-	232,284	10,390,195	-	10,390,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	771,998	-	33,252	-	130,199	935,450	935,450	-
計	6,466,964	2,847,091	1,649,106	-	362,483	11,325,646	935,450	10,390,195
セグメント利益又は 損失()	168,793	2,139	206,639	5,696	61,160	433,035	22,779	455,815

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	433,035
セグメント間取引消去	8,542
棚卸資産の未実現利益の調整額	24,143
有形固定資産の未実現利益の調整額	7,178
四半期連結損益計算書の営業利益	455,815

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の決算日の変更)

連結子会社(株)ホンダ自販タナカは、当第1四半期連結会計期間より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は2018年1月1日から2018年6月30日までの6カ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの報告セグメント「日本」における外部顧客への売上高は1,490,945千円、セグメント利益は73,526千円であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	3,987,268	2,924,218	1,557,805	214,547	8,683,839	-	8,683,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	749,728	-	42,844	131,866	924,439	924,439	-
計	4,736,997	2,924,218	1,600,649	346,414	9,608,279	924,439	8,683,839
セグメント利益	37,881	93,763	131,838	40,068	303,551	37,236	340,788

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	303,551
セグメント間取引消去	4,787
棚卸資産の未実現利益の調整額	21,916
有形固定資産の未実現利益の調整額	10,532
四半期連結損益計算書の営業利益	340,788

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結の範囲に関する事項)

前第4四半期連結会計期間において、連結子会社であったタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドを連結の範囲から除外しております。これにより、当第1四半期連結累計期間より「インド」を報告セグメントから除外しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	24円94銭	17円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	243,422	166,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	243,422	166,122
普通株式の期中平均株式数(株)	9,760,747	9,760,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。